

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	私立大学等経常費補助	担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	私学助成課 桐生 崇		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	私立学校振興助成法第4条、第7条	関係する 計画、通知等	-				
政策	6 私学の振興	主要経費	科学技術振興費、教育振興助成費				
施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-19.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	私立の大学、短期大学及び高等専門学校の①教育研究条件の維持向上、②学生の修学上の経済的負担の軽減、③経営の健全性を高めることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	私立学校は、大学等で7割を超える学生が在学し、建学の精神に基づいた個性・特色ある教育を実施しており、我が国の学校教育において重要な役割を果たしている。本事業においては、こうした私立学校が果たす役割の重要性に鑑みて、私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保し、建学の精神及び私学の特色を活かした効果的で質の高い教育研究に取り組む私立大学等を支援している。なお、「Society5.0」の実現や高度研究を実現する体制・環境の構築、地方創生の推進、社会や時代のニーズを踏まえた未来を支える人材育成等、我が国が取り組むべき課題を踏まえ、自らの特色・強みを活かして改革に取り組む大学等に対し、重点的に支援している。						
事業概要 (5行程度以内)	私学の自主性・自立性を尊重しつつ、多様な私学の実態に応じた配分を公平・公正に行うため、法律の規定と細目にわたる明確な配分基準に基づき日本私立学校振興・共済事業団を通じて補助金を交付。なお、大学等における教育条件や管理運営が不適正である場合には、補助金を減額又は不交付としている。 ①一般補助 経費の区分毎(教職員給与費や教育研究経常費等)に、教職員数や学生数に応じて2分の1以内を補助。教育研究や財務の状況(定員充足の状況、教員一人あたり学生数、学生の授業料をどの程度教育研究のために使ったか、情報公表の状況等)に応じて傾斜配分。 ②特別補助 自らの特色を活かして改革に取り組む大学等(地域で輝く大学等やイノベーション創出など経済・社会の発展に寄与する取組を行う大学等)を重点的に支援【定額補助】						
事業概要URL							
実施方法	補助						
補助率等	私学の自主性・自立性を尊重しつつ、多様な私学の実態に応じた配分を公平・公正に行うため、法律の規定と細目にわたる明確な配分基準に基づき日本私立学校振興・共済事業団を通じて補助金を交付。(2分の1以内を補助) https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/012.htm						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	297,692	297,499	297,499	297,566.2	307,063.2
		令和5年度第1次補正予算	9,744	-	420.7	71.4	
						71.4	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	307,436	297,499	297,919.7	297,637.6	307,063.2
執行額(G)	307,407	292,240	297,906				
執行率(%) =(G)/(F)	100%	98%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	98%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	私立学校振興費			重要政策推進枠 20,790百万円		
	(目)	私立大学等経常費補助金	285,384	293,768			
	(目)	私立大学等研究推進費補助	12,182	13,295			
		その他					
	計(A)	297,566.2	307,063.2				

活動内容① (アクティビティ)	日本私立学校振興・共済事業団を通じて、法律の規定と細目にわたる明確な配分基準に基づき、教育の質の客観的指標等を通じたメリハリある配分を実施。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	私立の大学、短期大学及び高等専門学校 の教育研究条件の維持向上、経営の健全化	私立大学等経常費補助金の 交付額	活動実績	百万円	307,407	292,240	297,906	-	-
当初見込み			百万円	297,692	297,499	297,499	297,566	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	私立大学等経常費補助金を交付することにより、私立大学等の教育条件の維持向上、学生等の修学上の経済的負担の軽減、私学の経営の健全性の向上を図っており、本事業により、学生からの納付金収入のみに頼らない教育研究の実施等を目指すものであることから当該指標を設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
	学納金収入に対する教育研究経費支出の割合	学納金収入に対する教育研究経費支出の割合 <small>※令和4年度の成果実績については、例年12月に私立学校振興・共済事業団により公表される「今日の私学財政」からの引用を行っているため数値を「-」としている。</small>	成果実績	%	49.1	48.6	-	-	
			目標値	%	46.4	49.1	49.1	49.1	
達成度			%	105.8	99	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	日本私立学校振興・共済事業団による調査								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	教育研究に係る支出の増加により、教育条件の維持向上等が図られることから、教育の質に係る客観的指標による増額調整校数の増加を長期アウトカムとして当該指標を設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	教育の質に係る客観的指標の増額調整校数の増加 <small>※本事業は経常的経費に対する補助であり、事業終了予定もないため目標最終年度は定めることができないが、目標値は直近の実績値又は目標値以上としている。</small>	教育の質に係る客観的指標の増額調整校数	成果実績	校	412	397	434	-	
			目標値	校	359	412	412	434	
達成度			%	114.8	96.4	105.3	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	日本私立学校振興・共済事業団による調査								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称								
	URL								
	該当箇所								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が
 何を行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)

文部科学省
 297,906百万円

(日本私立学校振興・共済事業団が学校法人に対し私立大学等の経常的経費について補助するための財源として、補助金を交付する。)

【補助金等交付】

A.日本私立学校振興・共済事業団
 297,906百万円

(各学校法人からの申請に基づき、細目にわたる明確な配分基準により補助金額を算定し、補助金を交付する。)

B.各私立大学等(全855校)
 297,860百万円

(自主的にその財政基盤の強化を図り、その設置する学校に在学する学生に係る経済的負担の適正化を図るとともに、当該学校の教育水準の向上に努める。)

早稲田大学の場合

文部科学省

A.日本私立学校振興・共済事業団

B.学校法人早稲田大学
 早稲田大学
 9,045百万円

(大学の教育研究等の実施)

※令和4年度実績

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
私立大学等経常費補助金	各私立大学等に対して補助金を交付	297,860	教育研究経常費	教育研究に係る費用	3,884
学校法人ガバナンス改革 推進事業費補助	学校法人のガバナンスに関する調査研究	46	教員等給与費	専任教員の給与費	3,554
			職員給与費	専任職員の給与費	1,068
			教職員福利厚生費	教職員の労災保険、雇用保険等	344
			非常勤教員給与費	非常勤職員の給与費	195
計		297,906	計		9,045

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	各私立大学等に対して補助金を交付	297,906	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人早稲田大学 早稲田大学	5011105000953	当該大学の教育研究等の実施	9,045	補助金等交付	-	--	
2	学校法人慶應義塾 慶應義塾大学	4010405001654	当該大学の教育研究等の実施	8,396	補助金等交付	-	--	
3	学校法人昭和大学 昭和大学	8010705000410	当該大学の教育研究等の実施	5,981	補助金等交付	-	--	
4	学校法人立命館 立命館大学	9130005004289	当該大学の教育研究等の実施	5,967	補助金等交付	-	--	
5	学校法人順天堂 順天堂大学	8010005002330	当該大学の教育研究等の実施	5,737	補助金等交付	-	--	
6	学校法人東海大学 東海大学	1011005000371	当該大学の教育研究等の実施	5,277	補助金等交付	-	--	
7	学校法人北里研究所 北里大学	6010405001652	当該大学の教育研究等の実施	4,150	補助金等交付	-	--	
8	学校法人近畿大学 近畿大学	2122005000036	当該大学の教育研究等の実施	4,133	補助金等交付	-	--	
9	学校法人福岡大学 福岡大学	4290005001267	当該大学の教育研究等の実施	3,653	補助金等交付	-	--	
10	学校法人東京理科大学 東京理科大学	5011105000945	当該大学の教育研究等の実施	3,522	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	